

第26回 観光立国推進閣僚会議 議事要旨

日時: 令和7年3月18日(火) 7:40~7:55

場所: 官邸2階小ホール

出席: 石破内閣総理大臣、林内閣官房長官、中野国土交通大臣、あべ文部科学大臣、平デジタル大臣、伊藤復興大臣、鈴木法務大臣、伊東国際博覧会担当大臣、辻内閣府副大臣、鳩山内閣府副大臣、富樫総務副大臣、仁木厚生労働副大臣、滝波農林水産副大臣、古賀経済産業副大臣、西野内閣府大臣政務官、松本外務大臣政務官、東財務大臣政務官、五十嵐環境大臣政務官、金子防衛大臣政務官、橋内閣官房副長官、青木内閣官房副長官、佐藤内閣官房副長官、森内閣総理大臣補佐官、阪田内閣官房副長官補、小林内閣広報官、菰川国土交通省観光庁長官、平嶋内閣官房内閣審議官兼国土交通省観光庁次長

○中野国土交通大臣より冒頭発言

- ・ ただ今から、「観光立国推進閣僚会議」の第26回会合を開会する。
- ・ 今回は、「観光の現状」及び「令和5年3月に策定した現行の観光立国推進基本計画における取組状況」について、報告する。

○中野国土交通大臣より「観光の現状」(資料1)及び「現行基本計画における取組状況」(資料2)について説明

- ・ 資料1「観光の現状」について説明する。
- ・ 1ページ目、観光立国に向けて、観光立国推進基本計画に基づき、政府一丸となって取り組んでいるところ。下の表では、観光に関する主な政府目標の達成状況をお示ししている。2024年の実績として、現行の第4次基本計画の目標を達成しているものが赤字になっている。具体的には次のページ以降でご説明する。
- ・ 2ページ目、2024年のインバウンド、訪日外国人旅行者数は、約3,700万人と、年間の合計で過去最高を記録した。また、2025年1月は約378万人となり、単月として過去最高の数字となっている。2024年のインバウンドの旅行消費額は約8.1兆円と、こちらも年間の合計で過去最高となった。
- ・ 3ページ目、インバウンドの延べ宿泊者数について、2024年は、コロナ前以上の水準に回復しているが、宿泊先の約7割は三大都市圏に偏在している。このため、地方誘客の取組を促進していくことが重要。
- ・ 続いて、資料2「現行基本計画における取組状況」について説明する。
- ・ まず、地方への誘客・分散と受入機能の強化の取組についてご紹介する。
- ・ 2ページ目、地方への誘客・分散と受入機能の強化について、地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりを進める14のモデル観光地において、地方への誘客に必要な取組を、集中的に実施している。
- ・ 3ページ目、2025年4月に開幕が迫った大阪・関西万博は、日本の魅力を世界に発信する絶好の機会であり、万博に来場された方々を全国に誘客する取組を強力に推進している。
- ・ 4ページ目、増加する航空需要に対応するため、福岡空港の2本目の滑走路の供用を開始するとともに、関西空域における新飛行経路の運用を開始するなど機能強化を進めている。

- ・ 5ページ目、2030年訪日外国人旅行者数6,000万人達成の観点からも首都圏空港の容量拡大による機能強化は必要不可欠であり、周辺地域の発展も含め、国を挙げて成田空港の「更なる機能強化」に取り組んでまいる。
- ・ 6ページ目、地方誘客のゲートウェイとなる空港がボトルネックにならないよう、グランドハンドリング・保安検査体制・航空燃料の確保など、受入機能強化に向けた取組を官民一体となって着実に進めてまいる。
- ・ 7ページ目、2024年7月に設置した、国土交通省「交通空白」解消本部のもと、「観光の足」及び「地域の足」の確保を強力に進めている。また、同年11月に設置した「交通空白」解消・官民連携プラットフォームを通じた民間の技術やノウハウの活用と合わせ、2025年度以降も集中的な対策を実施してまいる。
- ・ 8ページ目、道路分野においては、オーバーツーリズム対策としてデジタル技術を活用した面的な観光渋滞対策の社会実験等を実施したほか、交通手段そのものを観光コンテンツとして活用する、サイクルツーリズムの推進等を実施してまいる。
- ・ 9ページ目、自治体や有識者とも連携し、ETC 2.0のデータをより詳細に分析することで、地域の観光施策の実現を支援し、地方創生2.0の取組を推進してまいる。
- ・ 続いて、持続可能な観光地域づくりの取組についてご紹介する。
- ・ 11ページ目、オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた先駆的な取組を行う26のモデル地域において、観光客の受け入れと住民生活の質の両立が図られるよう、地域の実情に応じた具体的な取組を進めている。
- ・ 12ページ目、今後、更なる増加が見込まれる観光需要を取り込み、その経済効果を全国各地に波及させるためには、観光業の人手不足を解消することが急務。業務の効率化や省力化に資する設備投資への支援により、宿泊業における人手不足対策に取り組んでまいる。

○観光に関する取組状況について

(鈴木法務大臣)

- ・ 日本版ESTAIについては、これまで、2030年に訪日外国人旅行者数6,000万人を目指すとの政府目標を踏まえ、その導入に向けた検討を進めてきた。
- ・ この制度は好ましくない外国人の来日を未然に防止するという観点のみならず、入国審査の円滑化という観点からも、重要な意義を有するものと認識している。
- ・ 現在、諸外国の実態調査を早急に進めており、これらの調査結果を踏まえ、できる限り早期の導入を目指し、検討を更に加速させていくつもりである。
- ・ また、来月からは、成田空港、羽田空港及び関西空港において入管・税関手続に必要な情報を同時に提供することができる共同キオスクの本格運用の開始を見込んでおり、こうした機器も活用し、円滑な審査を実現してまいる。

(伊東国際博覧会担当大臣)

- ・ 大阪・関西万博は、開催国である日本と、日本の各地域が、世界と交流を深め、自らの魅力を世界に向けて発信する絶好の機会である。
- ・ このため、万博に各都道府県等が参画して、地域の魅力を発信すること等により、海外から万博に来場する多くの方々にそれらの地域にも足を運んでもらうことが重要。万博においては、42府県によるイベント等の開催、万博首長連合や地方創生SDGsフェスを通じた全国の

市区町村のイベント等の開催等が予定されており、万博がもたらす効果を全国に波及させていく。

- ・ また、「新しい地方経済・生活環境創生交付金」は、自治体の自主性と創意工夫に基づいた独自の取組を後押しするものとして、これまでも万博を契機とした誘客促進などの地方創生の取組を支援してきており、今後も交付金を活用しながら、地方のニーズにしっかり応えていく。
- ・ こうした取組に加え、国内外メディア等を通じた、万博の魅力とあわせた日本全国の地方の魅力の発信などを行い、機運醸成の取組を強化していくので、引き続き各府省庁の御協力もお願いしたい。

（古賀経済産業副大臣）

- ・ ただいま伊東大臣から大阪・関西万博についてご発言があったが、経済産業省としても万博を日本の魅力を発信する絶好の機会と捉え、期間内に積極的にイベントを実施する。
- ・ 例えば、全国670自治体から構成される万博首長連合による、各地の地域資源の共創の取組の支援、我が国の誇る伝統的工芸品の展示、職人の実演等による対外発信、令和6年能登半島地震からの復興のシンボルとなる「輪島塗大型地球儀」のパビリオン展示、迎賓館における日本及び各国の若手アーティスト作品の展示、一般社団法人日本eスポーツ連合による日本のゲームタイトルを活用したeスポーツ大会の実演や展示等による対外発信などがある。
- ・ 引き続き、関係省庁との連携を密にしながら、万博を通じて日本の魅力を発信する取組を進めてまいり。

（あべ文部科学大臣）

- ・ これまで、文化庁の京都移転を契機とし、大阪・関西万博に向けて「日本の美と心」を発信する「日本博 2.0」の推進や、文化財を活用した文化観光の推進など、新たな文化振興を展開し、広く世界に発信してきたところ。
- ・ 今後とも、我が国が誇る文化芸術の魅力の再発見、磨き上げ、発信を力強く進めていくことを通じて、「楽しい日本」の実現のため、文化芸術によるインバウンド・地方誘客の拡大をさらに強力に進めてまいり。

（中野国土交通大臣）

- ・ ありがとうございます。国土交通省としても、観光庁が中心となって、関係省庁と連携しながら、各種の取組を着実に進めていく。
- ・ 最後に、石破内閣総理大臣からご発言をいただく。

○石破内閣総理大臣より発言

- ・ 2024年の訪日外国人旅行者数は約3,700万人、消費額は約8.1兆円。この観光の好調な流れを確固たるものとしつつ、その効果を日本全国に波及させていくことが重要。
- ・ 観光は地方の根幹的な産業であり、若者も女性も活躍できる、地方創生2.0の切り札。観光を通じた地方創生2.0の実現のため、次の3点に取り組んでいただきたい。

- ・ 第一は、「地方誘客のより一層の促進」。地方観光の魅力向上、航空ネットワーク・二次交通も含めた受入環境整備、日本版ESTA(電子渡航認証システム)の導入前倒しなど、全力で取り組んでいただきたい。大阪・関西万博は日本の魅力を世界に発信する絶好の機会。万博来場者の地方誘客に向けて、引き続き取り組んでいただきたい。
- ・ 第二は、「持続可能な観光の推進」。インバウンドの誘客を通じ、地域がそのメリットを感じられることが重要。観光産業のスマート化・高付加価値化を進め、もうかる産業にしていくとともに、オーバーツーリズムの未然防止・抑制の取組について、好事例の横展開も含めて取り組んでいただきたい。
- ・ 第三は、「第五次観光立国推進基本計画の策定」。2030年訪日客数6,000万人・消費額15兆円の高み、さらには地方創生2.0の実現のために必要な施策を盛り込んだ新たな「観光立国推進基本計画」を2025年度末までに策定いただきたい。
- ・ 観光立国のより一層の推進に向けて、国土交通大臣を中心として、関係大臣も連携をして、官民一丸となり、観光戦略を強力に進めていただきたい。

○中野国土交通大臣より閉会挨拶

- ・ 本日の第26回会合はここで閉会とする。なお、本日の議事については、後日、要旨を公開することを予定している。

以上